平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月8日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社 上場取引所 JASDAQ

コード番号 2 4 8 0 URL http://www.slc.jp

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦 代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 祐紀典 TEL (03) 3234-1058

平成19年12月21日 半期報告書提出予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	监	中間(当期)純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年9月中間期	725	△6.6	186	△23. 1	190	$\triangle 23.7$	91	△34. 2	
18年9月中間期	777	28.5	243	38. 1	249	38.9	138	27.0	
19年3月期	1, 459		385		390		228		

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銵	円 銭
19年9月中間期	25 52	2
18年9月中間期	116 82	2
19年3月期	64 21	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 4百万円 19年3月期

4百万円

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	2, 691	1, 454	54.0	407	42	
18年9月中間期	2, 505	1, 341	53. 6	1, 127	67	
19年3月期	2, 796	1, 470	52. 6	412	03	

(参考) 自己資本

19年9月中間期 1,454百万円 18年9月中間期 1,341百万円 19年3月期 1,470百万円

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	100	△21	△106	1,734
18年9月中間期	121	△10	155	1, 922
19年3月期	339	△385	153	1,762

2. 配当の状況

		1株当たり配当金									
(基準日)	第1四半期末		中間期	中間期末		第3四半期末			年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	_	_	_	_	_	_	30	00	30	00	
20年3月期	_	_	_	_	_		_				
20年3月期(予想)	_		_		_	_	30	00	30	00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1, 370	$\triangle 6.1$	332	△13. 9	325	△16.8	171	△25. 0	48	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更

1111.

- (注)詳細は、16~20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 3,570,000株 18年9月中間期 1,190,000株 19年3月期 3,570,000株
 - ② 期末自己株式数
- 19年9月中間期
- 一株 18年9月中間期
- 一株 19年3月期

_ ##:

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益	益	中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	686	△0.8	187	$\triangle 15.7$	190	$\triangle 14.9$	125	8.3
18年9月中間期	692	17.8	222	33.6	224	33.8	115	18.6
19年3月期	1, 308	_	365	_	365	_	205	_

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	35	18
18年9月中間期	97	81
19年3月期	57	68

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
19年9月中間期	2, 625	1, 393	53. 1	390 47		
18年9月中間期	2, 391	1, 247	52. 2	1,048 46		
19年3月期	2, 683	1, 375	51. 3	385 42		

(参考) 自己資本

19年9月中間期

1,393百万円 18年9月中間期

1,247百万円 19年3月期

1,375百万円

当社は、平成19年1月10日付で1株につき3株の割合をもって株式分割をしております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	j	営業利益		経常利益		当期純	利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1, 314	0.5	330	△9.5	323	△11.4	205	$\triangle 0.2$	57	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 2. 中間期及び通期の連結及び個別の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案 し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年11月8日)公表 の「平成20年3月期中間期及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライム問題等の影響による米国経済の減速懸念など不透明要因はあるものの、企業収益の改善と共に設備投資の増加と雇用・所得環境の改善により景気は穏やかな回復基調で推移致しました。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き 進行しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績としては、車両再販業務支援売上については、入札会の出品台数では前年同期34,407台に対し、今期34,297台と前年同期比0.3%の微減となりましたが、出品料単価の若干の上昇があったため、売上高としては606,278千円で前年同期比プラス3,968千円で0.7%の微増となりました。

システム業務支援売上については、新規顧客層向けの新システム商品の立ち上がり遅れにより、前年同期比8.9%減の91,780千円となりました。

営業業務支援売上としては、7月以降主要顧客を抱える代理店からの取り扱い台数が大幅減となる状態が続いているため、前年同期比62.4%減の27,885千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は725,944千円で前年同期比51,300千円(6.6%減)の減収となりました。販管費及び一般管理費は236,457千円で同11,134千円、4.9%増となりました。これは派遣社員の正社員化に伴う業務委託費の減少、研究開発費の減少があったものの、人員増による人件費関連の増加、本社移転による地代家賃の増加、本社システム増強、ヤード移転、ミニデポ開設等に伴う減価償却費や通信費の増加等より前年同期比増となっていることによるものです。

これにより、営業利益としては186,917千円で同56,234千円(23.1%減)の減益、経常利益では190,615千円で同59,190千円(23.7%減)の減益となりました。

これに特別損益及び法人税等を加減した中間純利益では91,115千円で同47,411千円 (34.2%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における総資産は、2,691,740千円であり、負債総額は1,237,234千円、純資産は1,454,505千円です。自己資本比率は54.0%となっております。資産のうち流動資産は1,870,812千円、固定資産は820,928千円であり、流動資産のうち1,609,830千円は現金及び預金により構成されております。総資産は185,887千円(前年同期比7.4%増)増加いたしました。これは、有形固定資産取得に伴い136,112千円(同398.8%増)増加したことが主因であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100,153千円(前年同期比21,813千円・17.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益191,056千円の計上、仕入債務の減少額78,849千円、売上債権の減少額52,476千円及び、法人税等の支払額84,778千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,557千円(前年同期比11,444千円・113.2%増)となりました。

これは主に、固定資産の取得に伴う支出及び投資有価証券の売却に伴う収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は106,915千円(前年同期は155,436千円の資金収入)となりました。 これは、配当金の支払に伴う支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	46. 0	41.8	44. 1	52. 6	54. 0
時価ベースの自己資本比率 (%)	_	_	_	300. 0	198. 9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	_	28. 6	7. 4	_	_
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	_	472. 6	615. 5	897. 5	325.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、現在は事業の伸張期にあるため内部留保とのバランスを考慮しながら決定いたしますが、中期的に配当性向30%程度を維持する考えでおります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当金を予定しております。 なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の 実施についても検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成20年3月期中間決算短信提出日(平成19年11月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、スペイス・ムーブ株式会社との取引が全売上高の11.5%、また、売上高上位10社(スペイス・ムーブ株式会社を含む)との取引が単独で全売上高の47.5%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成19年9月30日現在において、役員14名(当社9名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名) 及び従業員31名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみや かに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性が あります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行

うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

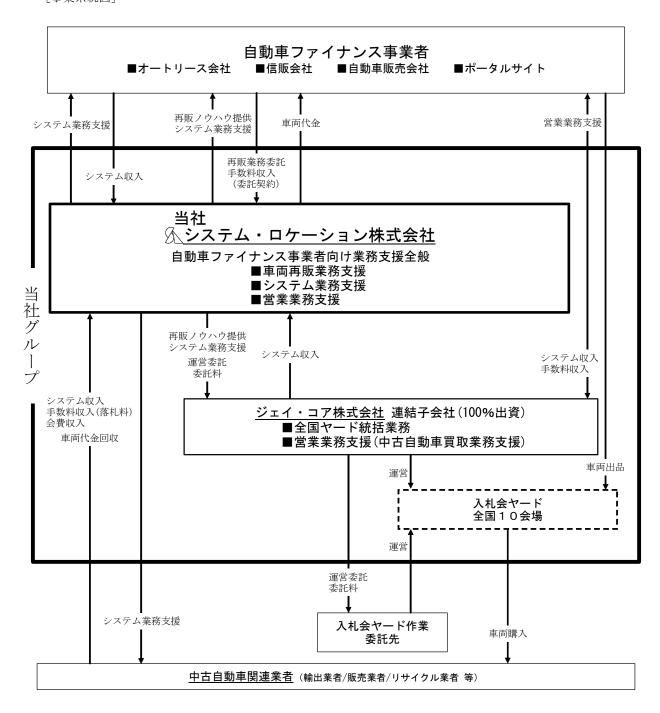
当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であるスペイス・ムーブ株式会社の株式を売却いたしました。 売却の理由といたしましては、三井住友オートサービス株式会社(旧:住商オートリース株式会社)の要請を受け たためであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。 その結果、再販業務支援におけるシェアは35%(当社推定)、システム業務支援におけるシェアは88%(当社推定)に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を 図ります。

1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。 従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

4. 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

]連結会計期間 以18年9月30日)]連結会計期間 戊19年9月30日)		対前中間期比	要約	連結会計年度の 連結貸借対照表 対19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額	(千円)	構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1, 898, 559			1, 609, 830				1, 638, 365	
2. 売掛金			53, 575			58, 508				58, 924	
3. 営業未収入金			63, 605			34, 022				86, 084	
4. 有価証券			24, 096			124, 363				124, 131	
5. たな卸資産			2, 222			1, 228				7, 628	
6. 繰延税金資産			11, 736			13, 515				11,616	
7. その他			30, 214			29, 361				26, 470	
貸倒引当金			△15			△18				△14	
流動資産合計			2, 083, 995	83. 2		1, 870, 812	69. 5	△213, 182		1, 953, 206	69. 9
Ⅱ 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1)建物及び構築物		20, 603			143, 753				128, 749		
減価償却累計額		△4, 311	16, 292		△16, 853	126, 900			△8, 047	120, 701	
(2) 車両運搬具		2, 460			8, 817				11, 277		
減価償却累計額		△1,579	880		△1,800	7, 016			△2, 430	8, 847	
(3)工具器具備品		41, 431			66, 151				56, 385		
減価償却累計額		△24, 472	16, 959		△29, 824	36, 327			△26, 364	30, 021	
有形固定資産合計			34, 132	1.4		170, 244	6.3	136, 112		159, 570	5. 7
2. 無形固定資産											
(1) のれん			501			_				_	
(2) その他			63, 602			74, 419				65, 886	
無形固定資産合計			64, 104	2. 5		74, 419	2.8	10, 315		65, 886	2. 3
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証券			251, 392			399, 188				447, 555	
(2) その他			72, 228			177, 075				169, 881	
投資その他の資産合計			323, 621	12. 9		576, 264	21.4	252, 643		617, 436	22. 1
固定資産合計			421, 857	16.8		820, 928	30. 5	399, 070		842, 894	30. 1
資産合計			2, 505, 852	100.0		2, 691, 740	100.0	185, 887		2, 796, 101	100.0

]連結会計期間 対18年9月30日)]連結会計期間 対19年9月30日)		対前中間 期比	要約	連結会計年度の 連結貸借対照記 成19年3月31日)	長
区分	注記 番号	金額	(千円)	構成比	金額	(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額	(千円)	構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金			43, 514			24, 933				39, 573	
2. 営業未払金			820, 058			893, 930				958, 140	
3. 未払法人税等			108, 638			106, 005				88, 605	
4. 賞与引当金			10, 662			14, 350				13, 123	
5. 前受金			14, 539			16, 909				27, 300	
6. その他			51, 859			34, 542				54, 951	
流動負債合計			1, 049, 272	41.9		1, 090, 671	40. 5	41, 398		1, 181, 694	42. 3
Ⅱ 固定負債											
1. 繰延税金負債			28, 873			50, 320				52, 860	
2. 退職給付引当金			4, 922			7, 777				6, 200	
3. 役員退職慰労引当金			80, 372			88, 206				84, 056	
4. 負ののれん			483			259				324	
固定負債合計			114, 651	4. 5		146, 563	5. 5	31, 912		143, 442	5. 1
負債合計			1, 163, 923	46. 4		1, 237, 234	46.0	73, 311		1, 325, 136	47. 4
(純資産の部)											
I 株主資本											
1 資本金			191, 445	7.6		191, 445	7. 1	_		191, 445	6.9
2 資本剰余金			191, 230	7.6		191, 230	7. 1	_		191, 230	6.8
3 利益剰余金			876, 402	35. 0		950, 734	35. 3	74, 332		966, 718	34. 6
株主資本合計			1, 259, 077	50. 2		1, 333, 409	49. 5	74, 332		1, 349, 393	48.3
Ⅱ 評価・換算差 額等											
1 その他有価証券 評価差額金			82, 852	3. 4		121, 096	4. 5	38, 244		121, 571	4. 3
評価・換算差額等 合計			82, 852	3. 4		121, 096	4. 5	38, 244		121, 571	4.3
純資産合計			1, 341, 929	53. 6		1, 454, 505	54. 0	112, 576		1, 470, 964	52.6
負債純資産合計			2, 505, 852	100.0		2, 691, 740	100.0	185, 887		2, 796, 101	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		(自	間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	I	(自	間連結会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日	I	対前中間 期比	要約	語結会計年度の 連結損益計算書 平成18年4月1日 平成19年3月31日	I
区分	注記 番号	金額	(千円)	百分比 (%)	金額	(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額	(千円)	百分比 (%)
I 売上高			777, 244	100.0		725, 944	100.0	△51, 300		1, 459, 622	100.0
Ⅱ 売上原価			308, 769	39. 7		302, 568	41.7	△6, 201		614, 147	42. 1
売上総利益			468, 475	60. 3		423, 375	58. 3	△45, 100		845, 475	57. 9
Ⅲ 販売費及び一般管 理費	※ 1		225, 323	29. 0		236, 457	32. 6	11, 134		459, 632	31. 5
営業利益			243, 151	31. 3		186, 917	25. 7	△56, 234		385, 842	26. 4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		200			1, 704				1, 059		
2. 受取配当金		1,610			2,004				3, 284		
3. 受取賃貸料		_			1, 588				_		
4. 持分法による投 資利益		4, 439			_				4, 154		
5. 保険解約益		20, 311			67				21, 124		
6. その他		582	27, 146	3. 4	836	6, 200	0.9	△20, 946	2, 839	32, 463	2. 3
V 営業外費用											
1. 支払利息		223			307				377		
2. 保険解約損		111			393				120		
3. 株式交付費		863			_				2, 724		
4. 上場関連費用		17, 893			_				17, 893		
5. 投資事業組合損 失		1, 400			1,774				2, 817		
6. その他			20, 492	2. 6	28	2, 503	0.3	△17, 989	3, 693	27, 626	1.9
経常利益			249, 805	32. 1		190, 615	26. 3	△59, 190		390, 678	26. 8
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※ 2	_			815				0		
2. 貸倒引当金戻入 益		811	811	0. 1	_	815	0. 1	4	812	812	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※ 3	15	15	0.0	373	373	0.1	358	7, 309	7, 309	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			250, 600	32. 2		191, 056	26. 3	△59, 544		384, 182	26. 3
法人税、住民 税及び事業税		106, 351			104, 054			△2, 297	152, 072		
法人税等調整 額		5, 723	112, 074	14. 4	△4, 113	99, 940	13. 7	△12, 134	3, 267	155, 339	10.6
中間(当期) 純利益			138, 526	17.8		91, 115	12. 6	△47, 411		228, 842	15. 7
			l	l .		l	l			l	L

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

		株主	資本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	765, 475	923, 750
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	96, 920	127, 480		224, 400
剰余金の配当 (注)			△27, 600	△27, 600
中間純利益			138, 526	138, 526
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	96, 920	127, 480	110, 926	335, 326
平成18年9月30日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	876, 402	1, 259, 077

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	98, 006	1, 021, 757
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		224, 400
剰余金の配当 (注)		△27, 600
中間純利益		138, 526
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△15, 154	△15, 154
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	△15, 154	320, 172
平成18年9月30日 残高 (千円)	82, 852	1, 341, 929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

		株主	 資本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	966, 718	1, 349, 393
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△107, 100	△107, 100
中間純利益			91, 115	91, 115
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)			△15, 984	△15, 984
平成19年9月30日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	950, 734	1, 333, 409

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	121, 571	1, 470, 964
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△107, 100
中間純利益		91, 115
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△474	△474
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	△474	△16, 458
平成19年9月30日 残高 (千円)	121, 096	1, 454, 505

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(1 1 2 2 3 7 11 7 1 1	*** *** ** ** **	= 1777 1 77	* *
		株主	資本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	765, 475	923, 750
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	96, 920	127, 480		224, 400
剰余金の配当 (注)			△27, 600	△27, 600
当期純利益			228, 842	228, 842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96, 920	127, 480	201, 242	425, 642
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	966, 718	1, 349, 393

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	98, 006	1, 021, 757
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		224, 400
剰余金の配当 (注)		△27, 600
当期純利益		228, 842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)	23, 565	23, 565
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23, 565	449, 207
平成19年3月31日 残高 (千円)	121, 571	1, 470, 964

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		250, 600	191, 056		384, 182
減価償却費		13, 348	27, 966		35, 422
引当金の増減額 (減少△)		△8, 115	6, 957		△693
受取利息及び受取配 当金		△1,811	△3, 708		△4, 343
支払利息		223	307		377
持分法による投資利 益		△4, 439	_		△4, 154
保険解約損益		△20, 306	155		△21, 119
固定資産売却益		_	△815		$\triangle 0$
固定資産除却損		15	373		7, 309
売上債権の増減額 (増加△)		51, 136	52, 476		23, 308
たな卸資産の増減額 (増加△)		6, 520	1, 357		6, 156
仕入債務の増減額 (減少△)		$\triangle 63,064$	△78, 849		71,076
前受金の増減額 (減少△)		\triangle 10, 501	△10, 390		2, 258
その他		△898	△5, 356		△4, 758
小計		212, 707	181, 530	△31, 176	495, 022
利息及び配当金の受 取額		1, 811	3, 708		4, 343
利息の支払額		△223	△307		△377
法人税等の支払額		△92, 328	△84, 778		△159, 903
営業活動によるキャッ シュ・フロー		121, 967	100, 153	△21, 813	339, 084

			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額(千円)
П	投資活動によるキャッ シュ・フロー					
	有形固定資産の取得 による支出		△3, 385	△39, 502		△133, 534
	有形固定資産の売却 による収入		_	1, 286		3, 155
	無形固定資産の取得 による支出		△31, 922	△24, 934		△47, 604
	投資有価証券の取得 による支出		_	_		△132, 653
	投資有価証券の売却 による収入		_	45, 703		_
	差入敷金保証金の増 加による支出		△660	△3, 050		△62, 112
	差入敷金保証金の返 還による収入		540	1,715		15, 538
	保険積立による支出		$\triangle 3,457$	$\triangle 2,895$		△53, 766
	保険解約による収入		28, 772	219		29, 946
	その他		_	△100		△4, 500
	投資活動によるキャッ シュ・フロー		△10, 113	△21,557	△11, 444	△385, 531
Ш	財務活動によるキャッ シュ・フロー					
	長期借入金の返済に よる支出		$\triangle 40,500$	_		△40, 500
	新株式発行による収 入		223, 536	_		221, 675
	配当金の支払額		△27, 600	△106, 915		△27, 600
	財務活動によるキャッ シュ・フロー		155, 436	△106, 915	△262, 351	153, 575
IV	現金及び現金同等物に 係る換算差額		3	17	14	3
V	現金及び現金同等物の 増減額		267, 292	△28, 303	△295, 595	107, 133
VI	現金及び現金同等物の 期首残高		1, 655, 364	1, 762, 497	107, 133	1, 655, 364
VII	現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	*	1, 922, 656	1, 734, 193	△188, 462	1, 762, 497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	1		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する	すべての子会社を連結の範	同左	同左
	囲に含めております。	,	, , _
事			
	(1) 連結子会社の数 1社		
	連結子会社の名称		
	ジェイ・コア(株)		
2. 持分法の適用に関す	すべての関連会社を持分法	該当事項はありません。	すべての関連会社を持分法
る事項	の適用範囲に含めております。		の適用範囲に含めております。
	(1) 持分法適用の関連会社数	なお、従来、持分法適用関連	(1) 持分法適用の関連会社数
	1 社	会社であったスペイス・ムーブ	1社
	会社名	株式会社は、当中間連結会計期	会社名
	スペイス・ムーブ㈱	間に保有株式を全て売却したた	スペイス・ムーブ(株)
		め、持分法の適用範囲から除外	
		しております	
3. 連結子会社の中間決	すべての連結子会社の中間	同左	すべての連結子会社の事業
算日(決算日)等に	決算日は、中間連結決算日と		年度の末日は、連結決算日と
関する事項	一致しております。		一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産 直入法により、処理し 、売却原価は移動平均 法により算定)を採用 しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り、処理し、売却原価は 移動平均法により算定) を採用しております。
	時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております限す。 なお、投資それに類集取り 経済の出資。項によかい、組合のと条第2項にはの、 経第2項によい、組合のは、 経済をあるが、は、 とのがに規定でする。 を対しております。 ② たな卸資産 個別法によります。 ののは、 ののに、 ののに	時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 なお、投資事業有限する 組合及びぞれに強融商による 組合の出資 第2 年 組合の出資 第2 年 を取り有価にある り有価の)に規定でした。 に成立に対していたのが に応います。 をしているのでである としているのでである。 にはないでは、 にない。 にないでは、 にないでは、 にないでは、 にないでは、 にないでは、 にない。 にないでは、 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。	時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 なお、投資事業有限する 組合への出資(証券) 独合の出第2項によりす 価証券とみなされて、組 を対しております。 もの)に規定によりす もの)に規定にて入手可能と し、持分相に応算書を基純で 取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。	① 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。	① 有形固定資産 定率法を採用しており ま
	(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属 設備を除く)は定額法によ っております。)	(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属 設備を除く)は定額法によ っております。)	す。 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(付属 設備を除く)は定額法によ っております。)
	なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 工具器具備品 4~15年	なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 工具器具備品 4~15年	なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 工具器具備品 4~15年
		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間より、 平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産ついて、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して おります。 これによる営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益に与える影響は、 軽微であります。	
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産についは、改正前の法人税法に基づく減極償却の方法の適用により期得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額との差額と備忘価額との差額と備忘価額との差額とがもります。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整は、軽微であります。	
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	軽板であります。 ② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左

_	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計	① 貸倒引当金	① 貸倒引当金	① 貸倒引当金
上基準	債権の貸倒れによる損	同左	同左
	失に備えるため、一般債		
	権については貸倒実績率		
	により、貸倒懸念債権等		
	特定の債権については個		
	別に回収可能性を勘案		
	し、回収不能見込額を計		
	上しております。		
	② 賞与引当金	② 賞与引当金	② 賞与引当金
	当社は、従業員の賞与	同左	当社は、従業員の賞与
	の支給に備えるため、支		の支給に備えるため、支
	給見込額の当中間連結会		給見込額の当連結会計年
	計期間負担額を計上して		度負担額を計上しており
	おります。		ます。
	③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
	当社は、従業員の退職	同左	当社は、従業員の退職
	給付に備えるため、当連		給付に備えるため、当連
	結会計年度末における退		結会計年度末における退
	職給付債務の見込額に基		職債務の見込額に基づき
	づき当中間連結会計期間		しております。
	末において発生している		
	と認められる額を、計上		
	しております。		
	④ 役員退職慰労引当金	④ 役員退職慰労引当金	④ 役員退職慰労引当金
	当社は、役員の退職慰	同左	当社は、役員の退職慰
	労金の支出に備えるた		金の支出に備えるため、
	め、役員退職慰労金規程		役員退職慰労金規程に基
	に基づく当中間連結会計		づく当連結会計年度末要
	期間末要支給額を計上し		支給額を計上しておりま
	ております。		す。
(4) 重要なリース取引	リース物件の所有権が借	同左	同左
の処理方法	主に移転すると認められる		
	もの以外のファイナンス・		
	リース取引については、通		
	常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によって		
(-) (1)	おります。	Number of the control	N/14 2/14 2/14 2/14 2/14 2/14 2/14 2/14 2
(5) その他中間連結財	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
務諸表(連結財務諸	消費税及び地方消費税の	同左	同左
表)作成のための基	会計処理は税抜方式によっ		
本となる重要な事項	ております。		

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適 用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,341,929千円であります。 なお、当中間連結会計期間における 中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規 則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,470,964千円であります。 なお、当連結会計年度における連結 貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の連結財務諸表規則により作成して おります。
(繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延 資産の会計処理に関する当面の取扱い (企業会計基準委員会 平成18年8月 11日 実務対応報告第19号)」を適用 しております。 前連結会計年度において営業外費用 に掲記していた「新株発行費」は、当 中間連結会計期間より「株式交付費」 として表示する方法に変更しておりま す。		(繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産 の会計処理に関する当面の取扱い(企 業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用して おります。 前連結会計年度において営業外費用 に掲記していた「新株発行費」は、当 連結会計年度より「株式交付費」とし て表示する方法に変更しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」 として掲記されていたものは、「のれん」又は、 「負ののれん」と表示しております。	_

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間連結会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,412千円減少しております。		(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月 31日に公布され、平成16年4月1日以降 に開始する連結会計年度より外形標準 課税制度が導入されたこと、及び当連 結会計年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当連結会計年度から「法人 事業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上の 取扱い」(平成16年2月13日 企業会計 基準委員会 実務対応報告第12号)に 従い法人事業税の付加価値割及び資本 割については、販売費及び一般管理費 に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が4,234千円増加し、営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益が、 4,234千円減少しております。
(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で 買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売する スプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものため、従来の方法によっため、であります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本利金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。		(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の差額の終額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売するが事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売するであれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	(平间是相识重计界管例形)							
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,432千円給料手当 42,720千円賞与引当金繰入額 10,662千円退職給付費用 1,554千円役員退職慰労引当金繰入額 4,747千円被価償却費 2,586千円のれん償却額 501千円 		* 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 36,687千円 44,328千円 賞与引当金繰入額 14,350千円 1,577千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,149千円 金繰入額 9,087千円	※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 72,919千円 83,965千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 20員退職慰労引当金繰入額 3,124千円 20員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 が加騰に関却費 7,085千円 のれん償却額 1,003千円			
※ 2	_	※ 2	固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 車両運搬具 815千円	※ 2	固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。 建物 0千円			
※3 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具備品 15千円		※ 3	固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 工具器具備品 373千円	※ 3	固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建物及び構築物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

			当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1, 150, 000	40,000	_	1, 190, 000
合計	1, 150, 000	40,000	_	1, 190, 000

⁽注)普通株式の発行済株式総数の増加40,000株は、新株発行によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27, 600	利益剰余金	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

			当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3, 570, 000	_	_	3, 570, 000
合計	3, 570, 000	_	_	3, 570, 000

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

_							
	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
	平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107, 100	利益配当金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの 該当事項はございません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1, 150, 000	2, 420, 000	_	3, 570, 000
合計	1, 150, 000	2, 420, 000	_	3, 570, 000

⁽注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,420,000株は、新株発行(40,000株)、株式分割(2,380,000株)によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27, 600	利益剰余金	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107, 100	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
 ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)現金及び預金 1,898,559千円有価証券 24,096千円現金及び現金同等物1,922,656千円 	 親金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在) 現金及び預金 1,609,830千円有価証券 124,363千円 現金及び現金同等物 1,734,193千円 	 親金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)現金及び預金 1,638,365千円有価証券 124,131千円現金及び現金同等物1,762,497千円 	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額

	取価相額(千円)	減償累額当(千価却計相額円)	中期残相額(千間末高当 円)
車両運搬具	3, 817	1, 590	2, 226
工具器具備品	5, 156	5, 012	143
合計	8, 973	6, 603	2, 369

(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等

> 未経過リース料中間期末残高相 当額

1年内	1,423千円
1年超	969千円
合計	2,393千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,508千円 減価償却費相当 1,495千円 額 支払利息相当額 24千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額

	取得 個	減償累額当(千 価却計相額円)	中期残相額(千間末高当 円)
車両運搬具	3, 817	2, 862	954
合計	3, 817	2, 862	954

(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等

未経過リース料中間期末残高相 当額

1年内	969千円
1年超	- 千円
合計	969千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 640千円 減価償却費相当 636千円 額 支払利息相当額 9千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左

(減損会計について)

同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額

	取得 価相額 (千円)	減償累額当(千価却計相額円)	期 残 相 額 (千円)
車両運搬具	3, 817	2, 226	1, 590
工具器具備 品	5, 156	5, 156	_
合計	8, 973	7, 382	1, 590

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,286千円
1年超	324千円
合計	1,610千円

(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,291千円 減価償却費相当 2,274千円 額 支払利息相当額 39千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左

(減損会計について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40, 123	179, 816	139, 693
(2) 債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3) その他	_	_	_
合計	40, 123	179, 816	139, 693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	24, 096
投資事業有限責任組合出資金	25, 587
合計	49, 684

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40, 123	243, 849	203, 726
(2) 債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3) その他	100, 403	100, 852	449
合計	140, 526	344, 702	204, 175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2, 250
MMF	24, 175
フリーファイナンシャルファンド	100, 187
投資事業有限責任組合出資金	52, 236
슴計	178, 849

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	40, 123	244, 974	204, 851
(2) 債券			
①国債・地方債等	_	_	_
②社債	_	_	_
③その他	_	_	_
(3) その他	100, 403	100, 528	125
合計	140, 526	345, 502	204, 976

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2, 250
MM F	24, 128
フリーファイナンシャルファンド	100, 003
投資事業有限責任組合出資金	54, 099
合計	180, 481

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額1,127.67円1株当たり中間純利益116.82円	1株当たり純資産額407.42円1株当たり中間純利益25.52円	1株当たり純資産額412.03円1株当たり当期純利益64.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。
当社は、平成17年12月2日付で株式 1株につき10株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。	当社は、平成19年1月10日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間における1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。	当社は、平成19年1月10日付で株式 1株につき3株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額1,207.99円1株当たり中間純利益金額 167.86円	1株当たり純資産額375.89円1株当たり中間純利益金額38.94円	1株当たり純資産額296.16円1株当たり当期純利益金額76.87円
なお、前中間連結会計期間における 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、新株引受権の残高は ありますが、当社株式は非上場かつ非 登録であるため、期中平均株価が把握 できませんので記載しておりません。	なお、前中間連結会計期間における 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	138, 526	91, 115	228, 842
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_	_
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138, 526	91, 115	228, 842
期中平均株式数 (株)	1, 185, 847	3, 570, 000	3, 563, 753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	_	_	_

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 (自 平成19年4月1日 至 平成18年9月30日) 至 平成19年9月30日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日) 平成18年11月30日開催の当社取締 役会の決議に基づき、次のように株 式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成19年1月10日をもって普通株 式1株につき3株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,380,000株 (2) 分割方法 平成19年1月9日最終の株主名 簿に記載された株主の所有株式 数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起射 2 とのとした。 2. 配当起射 2 とのとした。 2. 配当起り 2 で した場合の計 中間連結会計 1 年度における1 株当たり 1 株当たり 1 年間 2 日本 2 日本 3 日本 3 日本 4 日本 4 日本 4 日本 4 日本 4 日本 4	国

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)						対前中間 期比	要	前事業年度の 約貸借対照表 成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額	(千円)	構成比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1, 812, 745			1, 534, 472				1, 551, 083	
2. 売掛金			49, 891			55, 461				55, 875	
3. 営業未収入金			63, 726			35, 090				87, 410	
4. 有価証券			24, 096			124, 363				124, 131	
5. 仕掛品			_			771				5, 648	
6. 貯蔵品			128			166				398	
7. 前払費用			26, 225			27, 986				25, 839	
8. 繰延税金資産			11, 543			13, 381				11, 381	
9. その他			4, 217			1,740				1, 573	
流動資産合計			1, 992, 576	83. 3		1, 793, 432	68. 3	△199, 143		1, 863, 343	69. 4
Ⅱ 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物		19, 160			77, 923				69, 903		
減価償却累計額		△4, 147	15, 013		△7, 259	70, 664			△3, 798	66, 105	
(2) 構築物		1, 443			65, 830				58, 846		
減価償却累計額		△164	1, 278		△9, 594	56, 236			△4, 249	54, 596	
(3) 車両運搬具		2, 460			8, 817				11, 277		
減価償却累計額		△1, 579	880		△1,800	7, 016			△2, 430	8, 847	
(4) 工具器具備品		41, 431			66, 151				56, 385		
減価償却累計額		△24, 472	16, 959		△29, 824	36, 327			△26, 364	30, 021	
有形固定資産合計			34, 132	1. 4		170, 244	6. 5	136, 112		159, 570	6.0
2.無形固定資産											
(1) ソフトウェア			64, 608			66, 925				66, 554	
(2)その他			742			8, 564				742	
無形固定資産合計			65, 351	2.8		75, 490	2. 9	10, 139		67, 296	2. 5
3. 投資その他の 資産											
(1)投資有価証券			205, 403			399, 188				401, 852	
(2)関係会社株式			22, 000			10,000				22,000	
(3)長期前払費用			889			4, 881				1,899	
(4)会員権			25, 052			25, 052				25, 052	
(5)差入保証金			18, 483			66, 271				64, 937	
(6)保険積立金			27, 686			80, 566				77, 875	
(7)その他			_			100				_	
投資その他の資産 合計			299, 516	12. 5		586, 061	22. 3	286, 544		593, 617	22. 1
固定資産合計			399, 000	16. 7		831, 796	31. 7	432, 796		820, 484	30.6
資産合計			2, 391, 576	100.0		2, 625, 229	100.0	233, 652		2, 683, 828	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			『間会計期間末 対19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額	(千円)	構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金			31, 543			29, 851				35, 373	3
2. 営業未払金			827, 693			895, 563				960, 029	
3. 未払金			20, 577			15, 308				43, 376	5
4. 未払法人税等			105, 810			105, 860				86, 584	Į.
5. 未払消費税等	※ 1		9, 817			11, 939				2, 875	5
6. 前受金			14, 539			16, 909				27, 300	
7. 預り金			2, 945			3, 434				4, 389	
8. 賞与引当金			10, 662			14, 350				13, 123	3
9. その他			14, 350			221				43	3
流動負債合計			1, 037, 940	43. 4		1, 093, 439	41. 7	55, 498		1, 173, 096	43. 7
Ⅱ 固定負債											
1. 繰延税金負債			20, 676			41, 839				44, 521	
2. 退職給付引当金			4, 922			7, 777				6, 200	
3. 役員退職慰労 引当金			80, 372			88, 206				84, 056	5
固定負債合計			105, 971	4. 4		137, 822	5. 2	31, 851		134, 778	5.0
負債合計			1, 143, 912	47.8		1, 231, 262	46. 9	87, 349		1, 307, 875	48.7
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			191, 445	8. 0		191, 445	7.3	_		191, 445	7. 2
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		191, 230			191, 230				191, 230		
資本剰余金合計			191, 230	8.0		191, 230	7. 3	_		191, 230	7. 1
3. 利益剰余金											
(1)利益準備金		1, 365			1, 365				1, 365		
(2)その他利益剰 余金											
特別償却 準備金		580			290				290		
別途積立金		60,000			60, 000				60, 000		
繰越利益 剰余金		720, 191			828, 540				810, 051		
利益剰余金合計			782, 136	32. 7		890, 195	33. 9	108, 058		871, 706	32. 5
株主資本合計			1, 164, 811	48. 7		1, 272, 870	48. 5	108, 058		1, 254, 381	46.8
Ⅲ 評価・換算差額等											
1.その他有価証券 評価差額金			82, 852	3. 5		121, 096	4. 6	38, 244		121, 571	4. 5
評価・換算差額 等合計			82, 852	3. 5		121, 096	4. 6	38, 244		121, 571	4.5
純資産合計			1, 247, 664	52. 2		1, 393, 967	53. 1	146, 302		1, 375, 953	51.3
負債純資産合計			2, 391, 576	100.0		2, 625, 229	100.0	233, 652		2, 683, 828	100.0

(2) 中間損益計算書

(2	(2) 屮間預益計算書											
	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1
	区分	注記 番号	金額	(千円)	百分比(%)			百分比(%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比(%)
Ι	売上高			692, 277	100.0		686, 758	100.0	△5, 518		1, 308, 491	100.0
П	売上原価			259, 916	37. 5		277, 963	40. 5	18, 046		514, 161	39. 3
	売上総利益			432, 361	62. 5		408, 795	59. 5	△23, 565		794, 329	60. 7
Ш	販売費及び 一般管理費			209, 895	30. 4		221, 224	32. 2	11, 329		429, 277	32. 8
	営業利益			222, 466	32. 1		187, 571	27. 3	△34, 894		365, 052	27. 9
IV	営業外収益	※ 1		22, 456	3. 2		5, 928	0.9	△16, 528		27, 830	2. 1
V	営業外費用	※ 2		20, 375	2. 9		2, 503	0.4	△17,872		27, 509	2. 1
	経常利益			224, 546	32. 4		190, 996	27.8	△33, 550		365, 373	27. 9
VI	特別利益	※ 3		806	0.2		34, 518	5. 0	33, 712		806	0.1
VII	特別損失	※ 4		15	0.0		373	0.0	358		7, 309	0.6
	税引前中間(当期)純利益			225, 337	32. 6		225, 141	32. 8	△196		358, 870	27. 4
	法人税、住民 税及び事業税		103, 522			103, 909				150, 041		
	法人税等調整 額		5, 830	109, 352	15. 8	△4, 356	99, 552	14. 5	△9, 799	3, 273	153, 315	11. 7
	中間(当期) 純利益			115, 985	16.8		125, 588	18. 3	9, 603		205, 555	15. 7
					1							

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

п прапун (в гу	, _,, _ ,	1 ///	-27100H)					
		株主資本						
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	41光淮借入	その他利益剰余金		利益剰余	 株主資本 合計	
			特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	1, 365	870	60,000	631, 516	693, 751	852, 026
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額 (注)				△290		290	_	_
新株の発行	96, 920	127, 480					_	224, 400
剰余金の配当 (注)						△27,600	△27,600	△27, 600
中間純利益						115, 985	115, 985	115, 985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	96, 920	127, 480	_	△290	_	88, 675	88, 385	312, 785
平成18年9月30日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	580	60,000	720, 191	782, 136	1, 164, 811

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	MC 只 /土 口 印
平成18年3月31日 残高 (千円)	98, 006	950, 033
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額 (注)		_
新株の発行		224, 400
剰余金の配当 (注)		△27, 600
中間純利益		115, 985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△15, 154	△15, 154
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△15, 154	297, 631
平成18年9月30日 残高 (千円)	82, 852	1, 247, 664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当中间云司朔间(日十次19十9万10 日)								
		株主資本						
		資本剰余金	本剰余金					
	資本金		その他利益剰余金 資本準備金 利益準備金 利益		利益剰余	株主資本		
		貝平中佣並	们盆华佣金	特別償却 準備金	別途積立	繰越利益 剰余金	金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	290	60,000	810, 051	871, 706	1, 254, 381
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△107, 100	△107, 100	△107, 100
中間純利益						125, 588	125, 588	125, 588
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	_	_	_	_	_	18, 488	18, 488	18, 488
平成19年9月30日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	290	60, 000	828, 540	890, 195	1, 272, 870

	評価・換算差額等	<i>小と次マ</i> ナ ハ ゔ[
	その他有価証券評価差 額金	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	121, 571	1, 375, 953
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△107, 100
中間純利益		125, 588
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△474	△474
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△474	18, 013
平成19年9月30日 残高 (千円)	121, 096	1, 393, 967

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

而 事 未 干 及 少 你 工 負 个 寸	即事未十度の休主員本守を勤計昇音(日十成10十4月1日 - 土十成19十5月5日) 							
		株主資本						
		資本剰余金		Ź	利益剰余金			
	資本金		41光淮借入	そ0	の他利益剰会	余金	利益剰余金合計	株主資本
			特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	1, 365	870	60,000	631, 516	693, 751	852, 026
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (注)				△290		290	_	_
新株の発行	96, 920	127, 480						224, 400
剰余金の配当 (注)						△27, 600	△27,600	△27,600
当期純利益						205, 555	205, 555	205, 555
特別償却準備金の取崩				△290		290	_	_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96, 920	127, 480	_	△580	_	178, 535	177, 955	402, 355
平成19年3月31日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	290	60,000	810, 051	871, 706	1, 254, 381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	祀貝 <i>生</i> 口司
平成18年3月31日 残高 (千円)	98, 006	950, 033
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩 (注)		_
新株の発行		224, 400
剰余金の配当 (注)		△27, 600
当期純利益		205, 555
特別償却準備金の取崩		_
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	23, 565	23, 565
事業年度中の変動額合計 (千円)	23, 565	425, 920
平成19年3月31日 残高 (千円)	121, 571	1, 375, 953

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
// /			
1. 資産の評価基準及び評	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
価方法	子会社株式及び関連会社	子会社株式	子会社株式及び関連会社
	株式		株式
	移動平均法による原価法	同左	同左
	を採用しております。		
	その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等	同左	決算日の市場価格等に基
	に基づく時価法(評価差額		づく時価法(評価差額は全
	は全部純資産直入法により		部純資産直入法により処理
	処理し、売却原価は移動平		し、売却原価は移動平均法
	均法により算定)を採用し		により算定)を採用してお
	ております。		ります。
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
	を採用しております。	を採用しております。	を採用しております。
	なお、投資事業有限責任	なお、投資事業有限責任	なお、投資事業有限責任
	組合及びそれに類する組合	組合及びそれに類する組合	組合及びそれに類する組合
	への出資(証券取引法第2	への出資(金融商品取引法	への出資(証券取引法第2
	条第2項により有価証券と	第2条第2項により有価証	条第2項により有価証券と
	みなされているもの) につ	券とみなされているもの)	みなされているもの) につ
	いては、組合契約に規定さ	については、組合契約に規	いては、組合契約に規定さ
	れる決算報告日に応じて入	定される決算報告日に応じ	れる決算報告日に応じて入
	手可能な最近の決算書を基	て入手可能な最近の決算書	手可能な最近の決算書を基
	礎とし、持分相当額を純額	を基礎とし、持分相当額を	礎とし、持分相当額を純額
	で取り込む方法によってお	純額で取り込む方法によっ	で取り込む方法によってお
	ります。	ております。	ります。
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	個別法による原価法を採	同左	同左
	用しております。		
	用してわりまり。		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)は定額法を 採用しております。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10~38年 工具器具備品 4~15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)は定額法を 採用しております。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10~38年 工具器具備品 4~15年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)は定額法を 採用しております。) なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10~38年 工具器具備品 4~15年
		(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当中間会計期間よ り、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産つい て、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる営業利益、経 常利益及び税引前中間純利 益に与える影響は、軽微で あります。	
		(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減に力をります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左

	1		
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
項目	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失	同左	同左
	に備えるため、一般債権に		
	ついては貸倒実績率により、		
	貸倒懸念債権等特定の債権		
	については個別に回収可能		
	性を勘案し、回収不能見込		
	額を計上しております。		
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員の賞与の支給に備	同左	従業員の賞与の支給に
	えるため、支給見込額の当		備えるため、支給見込額
	中間会計期間負担額を計上		の当期負担額を計上して
	しております。		おります。
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備え	同左	従業員の退職給付に備
	るため、当期末における退		えるため、当期末におけ
	職給付債務の見込額に基づ		る退職給付債務の見込額
	き、当中間会計期間末にお		に基づき計上しておりま
	いて発生していると認めら		す。
	れる額を計上しております。		
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支出	同左	役員の退職慰労金の支
	に備えるため、役員退職慰		出に備えるため、役員退
	労金規程に基づく当中間会		職慰労金規程に基づく期
	計期間末要支給額を計上し		末要支給額を計上してお
	ております。		ります。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主	同左	同左
	に移転すると認められるもの		
	以外のファイナンス・リース		
	取引については、通常の賃貸		
	借取引に係る方法に準じた会		
	計処理によっております。		
5. その他中間財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(財務諸表) 作成の	消費税及び地方消費税の会	同左	同左
ための基本となる重	計処理は、税抜方式によって		
要な事項	おります。		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する 金額は1,247,664千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、中 間財務諸表等規則の改正に伴い、改正 後の中間財務諸表等規則により作成し ております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,375,953千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会 計処理に関する当面の取扱い(企業会 計基準委員会 平成18年8月11日 実務 対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳 としていた「新株発行費」は、当中間 会計期間より、「株式交付費」として 表示する方法に変更しております。		取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計 処理に関する当面の取扱い(企業会計 基準委員会 平成18年8月11日 実務対 応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用に掲 記していた「新株発行費」は、当事業 年度より、「株式交付費」として表示 する方法に変更しております。

追加情報

追加情報 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月 31日に公布され、平成16年4月1日以降 に開始する当事業年度より外形標準課 税制度が導入されたこと、及び当中間 会計期間に資本金が1億円を超えたこ とに伴い、当中間会計期間から「法人 事業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上の 取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資 本割については、販売費及び一般管理 費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が	至 平成19年9月30日)	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月 31日に公布され、平成16年4月1日以降 に開始する事業年度より外形標準課税 制度が導入されたこと、及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が
2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,412千円減少しております。		4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,234千円減少しております。
(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で 買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売する スプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。		(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で 買取引受を行い、当該引受価額とはは異なる発行価格で一般投資家に販売する スプレッド方式では、発行価格の で一般投資家に販売する スプレッド方式では、発行価格の を引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額を を引受価額であれば、株式交付費として処理されていたものでよっため、 売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものによるため、 を記述を引きないたものによるといて、 大変付費とであるためであるためであるためであるためではよったよった場合によるでは、 本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は 同額多く計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、未払消費税等として表 示しております。	※1 消費税等の取扱い同左	※ 1 −

(中間損益計算書関係)

(中间俱通计异音)(中间)								
前中間会計期間			当中間会計期間		前事業年度			
(自 平成18年4月1日		(自 平成19年4月1日		(自 平成18年4月1日				
至 平成18年9月30日)		至 平成19年9月30日)		至 平成19年3月31日)				
※ 1	※1 営業外収益のうち主要なもの		※ 1	営業外収益のうち主要なもの		※ 1	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	1,610千円		受取利息	1,332千円		受取利息	946千円
	保険解約益	20,311千円		受取配当金	2,004千円		受取配当金	3,284千円
				受取賃貸料	1,588千円		保険解約益	21,124千円
※ 2	※2 営業外費用のうち主要なもの		※ 2	2 営業外費用のうち主要なもの		※ 2	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	106千円		支払利息	307千円		支払利息	260千円
	株式交付費	863千円		投資事業組合損失	1,774千円		株式交付費	2,724千円
	上場関連費用	17,893千円					上場関連費用	17,893千円
	投資事業組合損失	1,400千円					投資事業組合損失	2,817千円
							賃貸借契約早期解	
							約違約金	3,355千円
※ 3	※3 特別利益のうち主要なもの		※ 3	特別利益のうち主要なもの		※ 3	特別利益のうち主要なもの	
	貸倒引当金戻入益	806千円		関係会社株式売却	33,703千円		貸倒引当金戻入益	806千円
	7(1-13) - 12/2() - 12/2()			益	, , , ,) () () () () () () () () () (
※ 4	※4 特別損失のうち主要なもの		※ 4	特別損失のうち主要なもの		※ 4	特別損失のうち主要なもの	
	固定資産除却損	15千円		固定資産除却損	373千円		固定資産除却損	7,309千円
5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		5	減価償却実施額	
	有形固定資産	4,733千円		有形固定資産	16,994千円		有形固定資産	16,524千円
	無形固定資産	8,953千円		無形固定資産	11,310千円		無形固定資産	19,576千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額

	取価相額 価期額 (千円)	減償累額当(千価却計相額円)	中期残相額(千 間末高当 円)
工具器具備品	5, 156	5, 012	143
合計	5, 156	5, 012	143

(2) 未経過リース料中間期末残高相 当類等

未経過リース料中間期末残高相 当額

1年内146千円1年超-千円合計146千円

(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 877千円 減価償却費相当 859千円 額 支払利息相当額 5千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失は ありません。 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額

	取価相額(千円)	減償累額当(千価却計相額円)	期残相額 末高当 (千円)
工具器具備品	5, 156	5, 156	_
合計	5, 156	5, 156	_

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

 1年内
 -千円

 1年超
 -千円

 合計
 -千円

(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,024千円 減価償却費相当 1,002千円 額 支払利息相当額 6千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ

ております。

(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては利息法によっておりま す。

(減損会計について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額1,048.46円1株当たり中間純利益97.81円	1株当たり純資産額390.47円1株当たり中間純利益 金額35.18円	1株当たり純資産額385.42円1株当たり当期純利益57.68円	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当社は、平成19年1月10日付で株式1 株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当社は、平成19年1月10日付で株式1 株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1 株当たり純資産額 1,103.56円 1 株当たり中間純利益金額 150.41円	1株当たり純資産額349.48円1株当たり中間純利益金額32.60円	1株当たり純資産額 275.37円 1株当たり当期純利益金額 70.66円	
なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	115, 985	125, 588	205, 555
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_	_
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	115, 985	125, 588	205, 555
期中平均株式数 (株)	1, 185, 847	3, 570, 000	3, 563, 753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	_	ľ	_

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)		
前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年11月30日開催の当社取	_	平成19年4月18日開催の取締役会に
締役会の決議に基づき、次のよう		おいて、下記のとおり、関連会社であ
に株式分割による新株式を発行い		るスペイス・ムーブ株式会社の株式す
たしました。		べての売却を決議しました。
(1) 分割により増加する株式数		売却の理由といたしましては、三井
普通株式 2,380,000株		住友オートサービス㈱(旧:住商オー
(2) 分割方法		トリース㈱)の要請を受けたためであ
平成19年1月10日最終の株主名簿に		ります。
記載された株主の所有株式数を、1		これにより、平成19年4月19日付で、
株につき3株の割合をもって分割い		関係会社株式が12,000千円減少いたし
たしました。		ます。詳細は、以下のとおりです。
72 0 57 0 720		① 関係会社株式
2. 配当起算日		(貸借対照表計上額)
平成19年3月31日		
平成17年12月2日をもって実施さ		: 12,000,000円
れた株式分割及び当該株式分割が		② 売却価額 : 45,703,694円
		③ 売却益 : 33,703,694円
前期首に行われたと仮定した場合		④ 売却株式数 : 240株
の前中間会計期間及び前事業年度		⑤ 売却後の持分比率: -%
における1株当たり情報及び当該		⑥ 売却先 : カーズ・イット
株式分割が当期首に行われたと仮		株式会社
定した場合の当中間会計期間にお		(株主構成:住友商事㈱ 95%、住商ア
ける1株当たり情報は、それぞれ		ビーム自動車総合研究所㈱ 5%)
以下のとおりとなります。		
		スペイス・ムーブ株式会社の事業内
前中間会計 当中間会計 前事業年度 前事業年度		容は、中古車自動車の入札会の運営・
1株当たり 1株当たり 1株当たり		管理です。
1 1 1 1 1 1 1 1 1		当社との取引内容は、入札会運営業
367.85円 349.48円 275.37円		務受託と車両運送業務委託です。
1株当たり 1株当たり 1株当たり		
中間純利益 中間純利益 当期純利益		
金額 金額 金額		
50.13円 32.60円 70.66円		
潜在株式調 潜在株式調 潜在株式調 整後1株当 整後1株当 整後1株当		
たり中間純 たり中間純 たり当期純		
利益金額 利益金額 利益金額		
なお、潜しなお、潜しなお、潜し		
後1株当た 後1株当た り中間純利 り中間純利 り当期純利		
いては、新いては、潜いては、当 株引受権の 在株式が存 社株式は非		
残高はあり 在しないた 上場かつ非		
ますが、当め記載して登録である 社株式は非おりませ ため、期中		
上場かつ非 ん。 平均株価が		
登録である 把握できま ため、期中 せんので記		
平均株価が		
把握できま ません。 はんので記		
載しており		
ません。		